

8. 用語の説明

索引	用 語	解 説
あ	I C T	情報通信及び情報通信におけるコミュニケーション技術の総称。 (<u>I</u> nformation and <u>C</u> ommunication <u>T</u> echnology の略)
	安全・安心メール	郡上市が市民に向けて、防犯情報、気象情報、避難勧告などの様々な情報を個人の携帯電話にメールで送信するサービスのこと。
	安否確認支援者	災害時要援護者に対する普段の見守りや、災害発生時等における安否確認、避難支援を行う者。
い	石川県七尾市との交流	東海北陸自動車道の全線開通を機に、平成22年9月、石川県七尾市と教育・文化・観光等に関する覚書を結んだ。今後、両都市間の交流を推進する。
	一時保育	保護者の就労形態により家庭での保育が継続的に困難な場合や保護者の傷病、入院、その他の私的な理由等により緊急・一時的に保育が必要となった場合に対応することをいう。
	異分野連携	異なる業種の企業等が連携すること。
	医療の適正利用	軽症や不急患で休日夜間医療・救急医療を受診しないこと。症状に応じ必要な時に受診すること。
	インターンシップ事業	学生が一定期間企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度
う	うつ病のハイリスク者	うつ病のふり分けの2項目①気分が沈み込んだり、憂うつになったりすることがある。②悲しくなったり、落ち込んだりすることがあるのうち1つ以上にチェックされている者。
	円空研究センター	日本まん真ん中センター内に設置された施設。円空の生涯を紹介するとともに、代表的な作品をパネル展示している。
	円空同心会	円空彫りに魅了された同志により結成された団体。円空の技法による彫刻を作成し、円空彫りの魅力を広めている。
え	延長保育	通常保育の時間帯の前後に延長して児童を預かることをいう。
	沿道林修景整備	公道沿いの森林を伐採し、雪害、台風等によるライフライン確保及び道路沿いの環境整備を行うもの。木漏れ日作戦ともいう。
お	オープンソースソフトウェア	ソースコード（ソフトウェアの設計図）を、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でも改良、再配布が行えるソフトウェアのこと。
	公の施設の見直し	公の施設とは、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために地方公共団体が設ける施設のことをいう。郡上市では、約700に及び公の施設をできる限り効率的に運用していくため、適時に統合や用途変更などの見直しを行っていることとしている。
	オフィスソフト	ワープロソフトや表計算ソフト、データベースソフト、プレゼンテーションソフトなど、ビジネスで利用されるアプリケーションソフトのこと。操作性が統一されているなどの利点がある。代表的なものにはMicrosoft社のMicrosoft Officeがある。
か	介護入所施設	介護保険適用の介護サービス受けられる施設。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設がある。また有料老人ホームやグループホーム等もある。
	介護予防事業	要介護（支援）状態になるのを未然に防ぐための事業。運動教室や生活管理指導員派遣事業がある。

索引	用語	解説
か	買い物支援サービス	日常の買い物が困難になっている市民を支援する、インターネットなどを活用した買い物支援サービスのこと。市では郡上ケーブルテレビのデータ放送を活用した買い物支援サービスの実証実験を行う。
	学校支援ボランティア	学校支援ボランティアは、学校が必要とする活動について支援するため、地域の方々をボランティアとして登録し活動をしていただくもので、いわば地域につくられた「学校の応援団」といえる。これまでも各学校では、地域ボランティアの協力を得ながら学校運営を行っているが、そうした取り組みをさらに広げ、「学校の求め」と「地域の力」をマッチングし、より効果的な学校支援を目指す。
	学校の適正規模検討委員会	市立小中学校の児童・生徒数の推移、各教科の適正な1学級あたりの人数、地域特性（通学方法）等を基に、今後の学校教育環境整備のための学校規模について検討を行う委員会。
	環境保全型の農業	農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のこと。
	観光動線	観光客が移動する方向や行動する経路を指す。ここでは、主に観光客が目的の施設から施設へと歩く経路をいう。
	緩衝帯の設置	林縁部（人里と林地との間）を伐採し、切り開いたエリアのこと。野生動物に対して自分たちの棲むエリアと人間の棲むエリアを明確にすることで、人里への侵入を防ぐことができる。
	幹線公共交通路線	市内各地域間を運行する不特定多数の人を対象とした公共交通路線。
き	ぎふクリーン農業	化学合成農薬・化学肥料を慣行栽培（平成6年）に比べてそれぞれ50%以上削減した栽培。
	ぎふすこやか健診	岐阜県後期高齢者医療広域連合が75歳以上の高齢者に実施する健康診査。
	ぎふ清流国体	平成24年に開催される第67回国民体育大会のこと。岐阜県では大会の愛称を「ぎふ清流国体」としている。※郡上市開催国体競技：相撲競技（郡上市合併記念公園内特設相撲場：白鳥町）
	行政点検システム	施策や事務事業の成果を客観的に検証し、点検により明らかになった課題を迅速に改善したり次の計画や予算編成などに反映していくと同時に、これらの情報を公表する仕組み。
	橋梁長寿命化修繕計画	「老朽橋の増大を近い将来に控え、従来の対処療法的な修繕や架け替えから、予防保全的な修繕や計画的な架け替えへと、円滑な政策転換を図り、ライフサイクルコストを縮減すること」を目的に策定する橋梁の架け替え又は修繕に関する計画。
く	郡上学総合講座	郡上学とは、ふるさとの歴史、文化、自然、産業等を調査研究し、講義、体験、実践などを通して楽しく学び、郡上のもつ魅力や価値、課題などを幅広く認識しながら、ふるさとへの愛着を高めるとともに、郡上としての一体感を醸成し、魅力あるふるさとづくりに取り組めるよう資質や能力の向上を図るものである。郡上学総合講座とは、このようなことを具体的に学ぶための各分野における講座のことで、平成22年度より実施している。
	郡上学ブックレット	郡上学総合講座の内容をまとめた小冊子のこと。

索引	用語	解説
＜	郡上かるた	郡上の歴史・民俗・人物・史跡・名勝・社寺・産業・自然・くらし等を紹介し、郷土の歴史地理の要点を学べるような郷土かるた。平成 21 年度制作委員会を設け、詠み詞を市内外から公募、平成 22 年度 44 の詠み詞を選考・決定し、絵札の原画は郷土芸術家水野政雄氏に依頼した。平成 23 年 7 月完成予定。
	郡上市青空市場連合	郡上市内で活動する、農産物等の青空市場及び直売所による組織のこと。
	郡上市行政改革大綱	行政を取り巻く環境の変化、合併による課題や厳しい市の財政状況等に適切に対応していくために定めた行政改革の指針。計画期間は平成 21 年度から平成 25 年度まで。
	郡上市国際交流推進協議会	郡上市には、国際交流活動を活発に推進する「郡上八幡国際友好協会」「白鳥町国際交流協会」「美並町の国際交流を推進する会」の 3 つの団体がある。その 3 団体を構成団体として、異文化を学ぶ学習会や講演会、留学生のホームステイ受入れなどの活動を通じ、郡上市民が諸外国の方々と友好を深め、お互いの伝統文化や歴史を知り、理解しあえるようになることを目的として活動する団体のこと。
	郡上市雇用対策協議会	優秀な人材の市外への流出を防ぎ、労働力を確保するために地元高校生を中心に地元企業の PR や地元就職に向けての支援・啓発活動をする。協議会は趣旨に賛同する市内の企業で構成されている。
	郡上市市民協働指針	市民協働の基本原則や仕組みのあり方を定めた指針。郡上市まちづくり市民会議での議論を基に平成 21 年に策定した。市民協働の分野、領域、パターン、役割と責任、進め方等について記載している。
	郡上市男女共同参画推進会議	男女共同参画に関する意識啓発、郡上市男女共同参画プランの見直しや施策提言等を行う市民組織。平成 22 年 10 月に発足し、10 名の市民によって構成されている。市長が委嘱し、任期は 2 年間。
	郡上市地域自立支援協議会	障害者自立支援法第 77 条の規定に基づき、相談支援事業の適切な運営、地域の障害福祉に関する関係者による連携並びに障がい者及び障がい児に対する支援の体制に関する協議を行うために平成 21 年度に設置された機関。
	郡上市農業振興センター	郡上市農業振興ビジョンに位置づけられた郡上市の農業振興全般について業務を行う機関。
	郡上市有害鳥獣被害防止対策協議会	野生鳥獣による被害防止対策の充実、強化を図るとともに、総合的な被害防止体系を確立し、鳥獣害の軽減等を目的として設立した組織。
	郡上ブランド	郡上らしさのある市内で生産された物や暮らしぶりなどの価値を高めてブランド化することで、様々な地域社会への効果を生み出すこと。
	郡上モノづくりプロジェクト	市民や市内の事業所、或いは郡上市に関わりのある者が行う市内の雇用創出に繋がる生産活動（モノづくり）に対して支援を行う。市場調査、商品企画、商品開発、販路開拓等に必要ノウハウを持った人的ネットワーク（生産者、加工業者、デザイナー、ICT 技術者、販売者等で構成）を構築し、業者間連携により郡上らしい付加価値の高い商品（郡上ブランド）づくりを目指す。
	グリーンツーリズム	農山漁村において、自然や文化、農林漁業とのふれあいや人々との交流を楽しむ滞在的余暇活動。

索引	用語	解説
く	グループホーム	家事支援や生活相談等の日常生活上の援助が必要な障がいを持った方が、主に夜間において、地域で共同生活を行う入居施設。対象者は、障がい程度区分が区分１以下に該当する身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者。 (※障がい程度区分とは、障がい者に対する介護給付の必要度を表す６段階の区分で、区分６が最も高いものとなる。)
け	ケアホーム	食事や入浴等の介護や日常生活上の世話を必要とされる障がいを持った方が、主に夜間において、地域で共同生活を行う入居施設。対象者は、障がい程度区分が区分２以上に該当する身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者。
	景観協定	景観形成基準を超えて、住民自らが地域の実情に応じたきめ細かいルールを取り決めることが可能な制度。景観行政団体の長が認可することにより、法的な効力を持つ。
	景観形成重点地区	郡上市ならではの特徴的な景観を有している地区や、住民自らが積極的に景観形成に取り組もうとしている地区を対象に住民等の合意形成に基づき、郡上市景観計画と整合性を図りながら地区独自の景観を活かした景観形成に取り組む地区。行為の制限に関する事項についても、より厳しい基準を設定することを前提とする。
こ	公共施設の木質化	木の良さ、特性、機能等を多くの市民に理解して頂き、木材利用の推進を図るため、公共施設の内装に木材を使用すること。
	構造耐震指標（Is 値）	耐震診断結果を表す数値であり、建物が地震に対してどのくらい耐えるかを示す指標。
	公聴活動	市が会議の開催やモニターの委嘱により、能動的に市民から市政に関する意見を聴いて市政に反映していく活動のこと。
	交通空白地域	市民が住居する建物で、市内を運行している路線バス、自主運行バス等のバス停から 500m 以上で、長良川鉄道の駅から 1,000m 以上離れている割合が、自治会全体の 85.0%未満の地域を指す。
	交流・移住推進協議会	郡上市への交流・移住を促進して地域を活性化する目的で結成した協議会。平成 20 年 6 月に発足し、市内 14 団体によって構成されている。
	高齢者在宅福祉サービス	介護保険適用サービス以外の事業。高齢者が自立して地域との関わりを持ちながら在宅生活を続けられるよう支援する事業で、配食助成事業、外出支援サービス事業、緊急通報システム事業、介護用品支給事業、高齢者いきいき住宅改善助成事業等がある。
	子育てサポーター	家庭教育支援の充実を目指し、親への子育てに関する助言や、子育て交流事業の企画・推進を担う人材のこと。
	子育て支援金	第 3 子以降の新生児を出産し、出産前後 4 ヶ月以上郡上市の住民基本台帳等に登録がある母子に対し、当該子の誕生を祝うとともに健全な育成を願って支援金を支給する事業。
	子育て支援センター	子育て家庭支援を目的に、育児不安についての相談や地域の子育てサークル等への育成・支援、地域の保育資源の情報提供などを実施し、子育て中の親子が気軽に集い、相談交流できる場のことをいう。
	子ども読書活動推進計画	子どもたちが乳幼児期から「本と出会い、本に親しみ、本を知り、本で学び、本で考え」進んで読書習慣を身につけていけるようにする推進計画。

索引	用語	解説
こ	コミュニティビジネス	まちづくりや商店街の活性化など、地域が抱える課題を地域の資源（人材、施設、資金等）を活用してビジネス的な手法で解決しようとする取り組み。
	コンビニ収納	コンビニエンスストアで市税等が納入できること。
さ	災害等支援団員	火災や災害等において、元消防団員等としての経験を活かして、地元で不足する消防力を補完するために任用する消防団員。公務災害補償については、消防団員同様の適用を受ける。行事、訓練など、平常の活動には参加しない。
	財産区管理会	町村合併時、協議に基づいて設定された財産区の運営に、住民の意思を反映させることを目的として設けられた機関をいう。
	サイン	案内看板や案内標識をいう。本計画の場合は観光に関するものを指す。
	里山文化	「里山」と呼ばれる空間において、人と自然との関わりの中で形成されてきた文化。里山は都市や集落の近くにある山のすそ野から田畑が広がる里にかけての一角を指し、そのような場所では多様な生物の生息・生育空間であると同時に、その恵みを利用した人間の生活・生産活動を通じて様々な生活文化が育まれてきた。明宝歴史民俗資料館には、この地域の人たちが山仕事や農業など里山での生産活動に使っていた様々な道具類が国の重要民俗文化財「明方の山村生産用具」として多数展示されている。
	産学官連携	企業が、技術や高度な専門知識を持つ大学等や公設試験研究機関等と連携して、新製品開発や新事業創出を図ること。
	産業観光	食品サンプルなど、元々地域の産業であったものが観光資源となったもの。
	30歳代基本健診	郡上市に住み票があり30歳～39歳の市民に対し実施する健康診査。
し	時間外予約交付	市民の利便のために電話・FAXによる申込みにより証明書を作成し、市の休日及び平日の業務時間外に交付する行政サービスの一つ。
	事業所の開業率・廃業率	開業率とは、ある特定の期間において、「①新規に開設された事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」に対する割合であり、①／②で求める。廃業率も同様である。
	自主運行バス	市が路線の登録を受け運行する地域密着型の有料バス。運賃、運行ルート・ダイヤは市が定める。
	思春期保健活動	思春期の児童生徒の心身の健康増進を目的とした活動をいう。当事者・保護者・学校・地域・行政等が連携した取り組み。また生活・性・薬物・喫煙・飲酒などにかかる取り組みなどをいう。
	市政モニター制度	モニターを委嘱して、手紙、電子メールなどの通信手段により、市民より意見を聴き市政に反映していく制度のこと。
	支線公共交通路線	地域内の各洞々から各地域の拠点までを運行する不特定多数の人を対象とした公共交通路線。
	自治基本条例	市民自治を推進するために自治体運営の基本原則等を定める条例で、自治体の憲法と言われている。北海道の「ニセコ町まちづくり基本条例」など全国約200の自治体で制定されている。一般的に条例に盛り込まれている内容は、次のような項目がある。市民の権利と責務、市の役割と責務、議会の役割と責務、情報公開の推進、市民参加の推進、総合計画、説明責任、行政改革、財務原則、法務原則、行政手続、是正請求制度、個人情報保護、市民投票、最高規範性等。

索引	用語	解説
し	指定管理者制度	自治体が、「公の施設」を、民間事業者・団体等を指定して管理運営させる制度。行政が直営で行うよりも民間に任せの方が適当である事業について、民間の持つ技術や知識を活用して、市民サービスの向上、経費削減及び利用者負担の軽減を図る。
	ジビエ料理	狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣を調理し、料理として提供すること。主にフランス料理としての用語。
	市民アイデア講座	市民が、長年にわたって学んできた知識・経験・ノウハウを活かした講座を企画したり、自分たちで学びたいと思う講座を企画して、市民が主体となって講座を運営していただく新しい講座のやり方。
	市民協働センター	「市民」と「行政」を対等な立場で調整する第3者的な役割を果たす機関。市民協働によるまちづくりを推進するため、市民、NPO、地域づくり団体などの団体が活動する際の相談や情報提供、調整などの様々なサポートを行うほか、市からの協働事業の受託等を行う。
	住宅用火災警報器	一般住宅に設置され、火災の際煙や熱を感知して音声やブザー音を発する警報器である。住警器(じゅうけいき)とも略される。市火災予防条例により、既存住宅には平成23年6月1日までに設置することが義務化されている。
	集落営農組織	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が、農業生産を共同して行う営農活動組織のこと。
	集落総点検・夢ビジョン策定事業	地域住民自身が集落の問題を自らの課題として捉え、集落の総点検による地域課題の共有化と地域資源の発掘、活用を進めるため、自治会や地域づくり団体等が自主的・主体的に実施する「夢ビジョン」の策定に対して支援を行う事業。
	循環型社会	社会に必要な天然資源において、再利用の割合を高めることで資源やエネルギーの損失がないことを目指す社会システム。鉱物資源のみならず、農・林・水産資源の有効活用から、風力や太陽光などの自然エネルギーの活用まで、幅広い分野にわたる取り組みが考えられる。
	障害福祉サービス事業所	ヘルパーの派遣や短期入所など、障害者自立支援法第5条第1項に基づく障害福祉サービスを提供する事業所。
	小・中教育振興事業	確かな学力を身に付けさせるため、各小中学校において、教材の整備並びに総合学習における講師の招へいなど、地域人材の活用を行う事業。
	少年スポーツ団体連絡協議会	少年期(小・中学生)のスポーツ活動について、少年スポーツの振興を考え、課題を共有し、解決に向けて協議する場として、平成19年6月に設立。※平成22年度単位団体数：140団体。
	消防無線のデジタル化	総務省総合通信基盤局は「電波法関係審査基準」を改正し、消防救急無線のアナログ周波数の使用期限を平成27年5月31日までとし、周波週の割当基準等を定めたことにより、消防本部が使用している消防救急無線について、150MHz帯アナログ無線から260MHz帯デジタル無線へ移行することとなった。
	食育	食育基本法において、食育を「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの」、「様々な経験を通して食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること」と位置づけている。
	食生活改善推進協議会	食生活の改善に取り組むボランティアで、戦後に全国展開された栄養指導の流れを受け継いで、昭和45年に全国組織が発足した。「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、食生活の改善を通じた健康なまちづくりと、家族や地域のみなさんの健康を願い、健康づくりの案内役として活動している。

索引	用語	解説
し	食の王国づくり郡上プロジェクト	郡上鮎や和良鮎、奥美濃カレー、めいほう鶏ちゃんなどの「食」をテーマとした地域振興のプロジェクト。食の祭典や調理師会セミナーの開催、伝統食や郷土料理の掘り起こしと普及、新規商品の開発支援と販路開拓などを通じて地域食材の付加価値を高め、地域振興型のビジネスモデルを目指す。
	職務行動評価	地方公務員法第 40 条の規定に基づき、職員が割り当てられた職務と責任を遂行した実績及び職員の執務に関して見られた能力及び適性を、統一的に記録することで人事管理上の基礎資料とし、もって公務能率の発揮及び増進を図ることを目的として行うもの。
	自立型コミュニティ	概ね小学校区単位程度の生活圏域において、住民が主体となってコミュニティの将来像や目標を描き、行政等と協働してその実現を目指す取り組み。コミュニティ組織の主体は自治会、あるいは自治会と公民館の連携によるもの、新しく協議会等の組織を設置するものなどいくつかのパターンが想定される。コミュニティ組織では、住民同士の交流、子育て支援、高齢者の見守り、防災、環境保全、伝統文化の保全・継承、地域資源を活かした経済活動等について役割を分担して住民総参加で取り組みを行う。
	新エネルギー	資源に限りある化石燃料に対し、自然の中で繰り返し生み出されるエネルギーであり、発電分野、熱利用分野において太陽光、風力、廃棄物、バイオマス等をエネルギーとして利用するもの。
	新学習指導要領	学習指導要領とは、文部科学大臣が定める小学校・中学校・高等学校・特別支援学校などの教育課程の大綱的基準のことである。 小学校は平成 23 年度に、中学校は平成 24 年から、改訂された学習指導要領（新学習指導要領）を基に教育活動を展開する。新学習指導要領では、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視している。確かな学力を確立するために授業時数が増加され、小学校では 10% 程度、週当たり低学年で週 2 コマ、中・高学年で週 1 コマ増加される。中学校でも、授業時数が実質 10% 程度増加され、週当たりのコマ数が各学年で週 1 コマ増加される。そして、豊かな心や健やかな体を育てるため、道徳教育や体育などが充実される。
	人権擁護委員協議会	市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るために、法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員で組織する協議会。
	新公民館体制	新公民館体制は、（１）小学校区域を単位とした市民が利用しやすい自治的な公民館（市内 26 地区公民館）、（２）自治的、自主的な活動を促す人員配置と、統一基準による交付金制度への移行、（３）行政と住民が連携・協働した活動を生み出すための窓口としての公民館、（４）様々な団体が参画する運営協議会を中心とした、3 専門部による運営体制を基本的な考え方とする。
	人財データブック	郡上学に関する様々な取り組みに活用するため、郡上に関係することで一分野に秀でた知識や経験、技術を持つ方の情報を集めたもの。
	申請書のダウンロード	ホームページに掲載されている各種申請書の様式を入手することをいう。

索引	用語	解説
す	水源かん養機能	雨水を吸収して水源を一定に保ち、洪水や渇水を緩和する働きのこと。スポンジ状の土壌では水が地表を流れないために侵食を防ぎ、土砂災害の防止という面でも効果がある。
	スポーツ合宿村構想	本市の気候や地形、交通の利便性等を活かして、テニスやサッカー、ラグビー等各種スポーツの合宿の誘致を進めて、交流人口の増加や経済効果を目指す構想。
せ	施業の集約化	小規模な森林所有者の森林をまとめ、一括して間伐、伐採等を行うこと。個々に行うよりも効率的に行え、コストダウンが可能となる。
そ	創業塾	事業を新しく始める人を対象に専門講師から学ぶ事業。
た	体験型交流ビジネス	自然、文化、伝統技術などの体験活動を産業化する取り組み。NPO法人、民間企業、地域住民により、野菜の収穫や川遊び、田んぼでの泥あそびなど、都会では味わえない自然体験や、食品サンプル製造などの地場産業の技術体験がある。
	確かな学力	基礎的な知識・技能、知識・技能を活用し自ら考え判断し表現する力、学習に取り組む意欲などを含め、幅広い学力を育てること。
	多文化共生社会	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会のこと。
	男女共同参画社会	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会。
ち	地域おこし協力隊	人口減少や高齢化の進行が著しい地域（過疎地域を除く）において、地域の特産品開発等に携わる意欲ある人材を市外都市部から募集し当該地域に派遣することで、地域力の向上を図るとともに人材の定住・定着を目指す。
	地域おこし応援隊	人口減少や高齢化の進行が著しい過疎地域において、地域内外から意欲ある人材を募集し派遣することで、コミュニティビジネスの創出や地域イベントの振興、都市農村交流等に関する取り組みを行い、地域力の向上を目指す。
	地域経営戦略会議	市内には、地域資源を活用した産業振興等を目的とした第三セクターが複数設立されている。これに行政や関係機関を含めた地域経営戦略会議を設置し、合併のスケールメリットを活かした会社間の連携の強化を図る。具体的には誘客や接客のマナー等経営のノウハウに関する合同研修、商品開発や広報等の経営戦略の検討など共通の取り組みを進める。
	地域貢献企業	環境保全活動やまちづくり活動など地域における社会活動に積極的に取り組む企業や事業所のこと。市が認定しホームページ等で公表することにより、その企業の社会的評価が高まることを支援する。
	地域振興作物	麦、大豆、そば、トマト、南天など、特に振興するために指定された農作物のこと。
	地域のおじさん・おばさん運動	家族に小・中学生がいない世帯も「地域のおじさん、おばさん」として登録し、地域の子どもたちと向き合い、温かく見守り育てようという運動のこと。
	地産地消	「地元生産・地元消費」を略した言葉で、「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味。
	地産地消リクエスト	レストランなどへ調査を行い、必要な地場産農産物へのニーズについての情報を得ること。

索引	用語	解説
ち	地方交付税の算定特例	合併後の市町村の状態で算定した地方交付税額が、合併前の市町村が別々に存在するものとみなして算定した交付税額を下回らないよう算定する特例措置。
	着地型観光	今までの旅行の主流であった市外の旅行業者等発地側で企画する観光に対し、受け入れ側で企画したプランによる観光を着地型観光という。ありきたりの企画ではなく、特色ある企画となることが多い。
	チャレンジ支援資金融資	創業や異業種進出の方のために資金を融資する制度。
て	定員適正化計画	職員数の適正化を図るための計画。類似団体の職員数の状況など、現状分析を行うとともに、ＩＴ化等に伴う事務事業の効率化、組織・機構の簡素合理化、外部委託の活用等により、「最少の職員数で最大の効果をあげる」ことを目指す計画。
	データ放送	地上デジタル放送において、文字情報や静止画などのデータを提供する放送サービス。ニュースや天気、番組情報などを取り出すことができるほか、双方向を利用したサービスもある。郡上ケーブルテレビのデジタル自主放送番組においても、平成 22 年 5 月より災害時の緊急情報や「おくやみ」情報等、市民生活に密着したデータ放送による情報提供を行っている。
	テレビ電話システム	振興事務所の窓口サービスを充実するため、住民等の相談に対してウェブ電話システムを利用し、本庁の職員とパソコンの画面上で資料等を見ながら通話ができるシステム。
	伝統的建造物	伝統的建造物群保存地区制度で保存対象となる建造物と工作物を指す。伝統的建造物となる基準は、保存対策調査等を踏まえ当該地区の特徴によって決めることができる。伝統的建造物には修理への補助制度や税制優遇措置などがある。
	伝統的建造物群保存地区	伝統的建造物群保存地区制度は文化財保護法に定められている歴史を活かしたまちづくりの制度で、市町村の主体性を尊重し、都市計画と連携しながら歴史的集落や町並みの保存と整備を行うもの。市町村で指定したものが伝統的建造物群保存地区、その中から国から選定されたものが重要伝統的建造物群保存地区で、全国に 75 市町村 88 地区あり、県内は高山市 2 地区、白川村、美濃市美濃町、恵那市岩村の 5 か所がある。
と	東京都港区との交流	旧郡上藩の藩主である青山家の江戸屋敷が現在の東京都港区青山にあったことから、青山家の菩提寺（梅窓院）において長年、郡上おどりが開催されてきた。その縁から、平成 20 年 6 月に交流協定が結ばれ、伝統文化、教育交流等が行われている。
	特定健診の受診率	（特定健康診査を受診した者）÷（当該実施年度に国民健康保険に加入している者）×100 で算出される率のこと。 ※対象は特定健康診査の実施年度中に 40～74 歳となる者で、かつ当該実施年度の一年間を通じて加入している者。
	都市計画マスタープラン	都市づくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、個別具体の都市計画の指針として地区別の将来のあるべき姿をより具体的に明示し、地域における都市づくりの課題とこれに対応した整備等の方針を明らかにする市町村のマスタープランをいう。
	土砂災害特別警戒区域	土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制などが行われる。

索引	用語	解説
と	濁酒特区	構造改革特別区域計画の一つ。特定農業者（農業を営む民宿・旅館・飲食店）が、特区内に所在する自己の酒類の製造場において特定酒類を製造することができる。その他の醸造酒の製造免許を申請した場合には、酒税法第7条第2項（最低製造数量基準（年間6キロリットル）の規定は適用されない。
な	内臓脂肪症候群	メタボリックシンドロームともいう。内臓脂肪の蓄積が要因となり、高脂血、高血圧、高血糖といった危険因子を2つ以上合わせてもっている状態。
に	任意予防接種対象者	予防接種法に定めのないワクチンによる予防接種、及び法定年齢外での予防接種で、被接種者本人の希望で実施するものである。
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後の経営目標を明確に定めた農業経営改善計画書を作成提出し、その計画内容が市町村基本構想に合致すると認められた農業者。
の	農地使用の下限面積の引き下げ	農地を耕作目的で権利取得（所有権、賃借権など）しようとする場合、農地法第3条で農業委員会又は知事の許可が必要であり、許可後の耕作面積が50アール以上でないと許可できないことになっている。ただし、農業委員会がこの面積の範囲内で下限面積を定めることができるとされており、郡上市では30アールと定めている。新規就農者が参入しやすいよう、これをさらに引き下げようとする取り組みのこと。
	農地の団地化	農地や栽培する農作物を1ヶ所に集約し、作業などの効率化を図ること。
	農地利用集積	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の貸し借りのこと。
	濃飛横断自動車道	岐阜県郡上市（東海北陸自動車道）から同県下呂市を経て同県中津川市（中央自動車道）に至る、延長約80kmの地域高規格道路である。
は	白山文化	白山の山麓に位置する岐阜、石川、福井の三県一帯に広がる、白山信仰を基盤とする生活文化の総体を指している。狭義には、白山信仰を指して使われることもあるが、正しくは、この地域一帯にみられる信仰をはじめ、学問、芸術、道徳、政治、法律などの生活における複合体のことである。用語そのものは、白山文化の里整備構想（昭和63年～平成15年）を進めた旧白鳥町の命名による。
	パブリックコメント制度	意見公募手続。公的な機関が規則、命令、計画等を制定しようとするときにその案を公表し、広く市民の意見や情報、改善案などを求める手続きをいう。
ふ	福祉バス	市が主体となって運行している無料バス。高鷲地域、美並地域では、高齢者、障がい者を対象として運行しており、美並地域では平成22年10月1日から誰でも利用できるバスとして巡回バスの実証運行を行っている。和良地域は利用者の限定は無く誰でも利用できるバスとなっている。
	不作付地	不作付け地とは過去1年間作付けせず、今後作付けする意志のある土地のこと。
	ふるさと郡上会	郡上に関心がある方、あるいは郡上をもっと楽しみたい方のための登録制の会員制度。市内施設の割引優待、情報誌の発行、特産品の発送等のサービスを実施。郡上市交流・移住推進協議会によって運営されている。

索引	用語	解説
ふ	ふるさと郡上テレビ	郡上市の自然、歴史・文化、技術、生活の知恵、暮らしぶり等を映像により紹介するインターネット上の仮想テレビ局のこと。これらの情報を発信することで、市民にはふるさとを知り、見つめ直す契機としてもらうことを目指し、市外在住者に郡上の魅力を知ってもらうことで本市への交流・移住人口の拡大に繋げることを目指す。
	ふるさと納税制度	任意の地方自治体に寄付することで、寄付した額のほぼ全額が税額控除される制度。郡上市ではこの制度を「ふるさと寄附」制度と名付け、PR活動を展開している。
	ブロードバンド	光ファイバーなどの高速な通信回線の普及によって実現されるインターネット通信。動画や音楽など大容量のデータを円滑に送受信することができる。
ほ	放課後児童クラブ	保護者が仕事で昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後などに小学校の空き教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図ることをいう。
ま	町家	町場や街道筋に建てられた町人の建物の主屋で、店を持つ店舗付き住宅のものや、住居専用のものもある。市内では城下町であった八幡市街地に広い範囲で多く残っており、近代以降に建てられたものでも、近世以前の様式を継承し、伝統工法で建てられたものであれば、昭和30年代以前のものを町家と呼んでいる。屋敷地全体を指すときには「町屋敷」という。
み	三重県志摩市との交流	山と海の特性を活かし、旧白鳥町と旧志摩町（現三重県志摩市）は友好町として子ども達の交流や物産交流等を行い、平成19年には民間主導による交流協会が設立された。平成23年6月には、友好都市協定を結び、今後、さらに地域の活性化を目指す。
	美濃禅定道	美濃禅定道は白山中宮長滝寺（現在の長滝白山神社と長瀧寺）を起点に檜峠を経て白山御師集落だった石徹白を通り、白山中居神社の境内背後より登拝道となる。全長約40kmにおよび、禅定道沿いには、白山信仰に関連する小祠や室跡などの遺構が良好な状態で残る。床並社跡、一ノ瀬社跡、美女下社跡、今清水社跡、神鳩社跡、水呑権現社跡、別山室跡など。美濃禅定道を含む白山禅定道は平成8（1996）年、文化庁「歴史の道百選」に選定されている。
も	木質バイオマス	バイオマスとは、再生可能な（化石資源を除く）生物に由来する有機物でエネルギー源として利用可能なもので、木質バイオマスは木材からなるもの。主な利用方法としてペレットストーブや薪ストーブなどがある。
	モンキードッグ	農作物に被害をもたらすサル等を追い返すため訓練された犬のこと。
や	役割達成度評価	地方公務員法第40条の規定に基づき、職員が設定した個人目標とその達成度に関して、統一的に記録することで人事管理上の基礎資料とし、もって公務能率の向上及び業務改善を図ることを目的として行うもの。
ゆ	U・I・Jターン	Uターンは、都市で生活している人が郷里に戻って定住すること。Iターンは、郷里以外の地方へ移住すること。Jターンは、郷里までは戻らず途中あるいは同じ県内などへ移住すること。
	遊休農地	過去1年間作物の作付けがなく、今後数年の間に再び耕作する明確な意志のない農地のこと。
	幼児教育推進事業	「元気でやさしくたくましい子」を育成するために、「教師としての資質を高める研修」等を実施する。

索引	用 語	解 説
よ	幼保の一体化	平成22年7月から国において検討されているもので、幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い、小学校学習指導要領との整合性・一貫性を確保した質の高い幼児教育・保育を、すべての子どもに保障する新たな制度のことをいう。
	予防接種費用助成制度	市町村が独自に予防接種にかかる費用を助成する制度。
り	リーディングショップ	商店街を主導する店舗。商店街の活性化のため、集客力の高い個店を育成する。
	療育	障がいをもつ子どもが社会的に自立することを目的として行われる医療と保育。
	林内路網の整備	路網とは森林内にある公道、林道、作業道の総称で、森林施業を効率的に行うためには、路網の整備が重要となる。
れ	連携型中高一貫教育推進事業	中学校と高校との「連携」を強め、一貫した教育活動によって、「滑らかな接続」と「きめ細やかな指導」を可能にする。また、6年間の一貫した教育を行う中で、学校教育における教育内容・方法を改善させ、生徒の個性の伸長を図り、中等教育の質の向上を図る。

市 章



全体の形は郡上市の「G」です。グリーンは美しい山を、ブルーは清らかな水を、オレンジは太陽(花)を表しています。

は明るく元気な市民を表し、大きく広がるグリーンの輪は、豊かな自然と調和した歴史と文化を育み、明るい未来へ向かう郡上市をイメージしています。

<平成16年8月30日制定>



郡上市総合計画 後期基本計画

発 行：平成23年3月

発行者：郡上市

編 集：郡上市役所 市長公室企画課

所在地 〒501-4297 岐阜県郡上市八幡町島谷 228 番地

電話 0575-67-1121（代） FAX 0575-67-1711

ホームページ：<http://www.city.gujo.gifu.jp/>